

# 議会説明や住民理解促進に 有効な分析について

令和4年12月27日（火）

大阪府大東市

政策推進部次長兼行政サービス向上室長兼課長 川口 克仁

# 令和3年度作業スケジュール(1)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算	<div data-bbox="241 257 492 321">決算見込計算</div> <div data-bbox="241 342 531 478">決算整理 基金取崩・積立他</div>		<div data-bbox="608 257 743 428">財政健全化判断比率</div> <div data-bbox="560 449 830 564">決算説明詳細資料の作成 (各課独自対応)</div>		<div data-bbox="840 257 1110 342">令和2年度決算審査(監査)</div> <div data-bbox="937 357 1188 442">令和2年度決算議会上程</div>		<div data-bbox="1168 456 1420 535">令和2年度決算審査(議会)</div>			<div data-bbox="1429 257 1883 564">財政健全化判断比率  地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく4指標。「実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率」</div>		
決算統計			<div data-bbox="531 621 782 742">決算統計本表 検収調書</div> <div data-bbox="589 813 1139 1120">                     (決算統計本表作業手順)                      ①純計相殺                      ②歳出の目的別、性質別分割整理                      ③歳入の分割整理と歳出への充当処理                      ④各表の作成⇒表内突合                      ⑤表間突合                 </div>					<div data-bbox="1226 635 1883 1335">                     決算統計                       地方財政状況調査として地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年定期的に行われ、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政白書」として毎年国会に報告される。                      普通会計の調査では、「決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳、歳出内訳及び財源内訳」が基本統計としてとられている。                      大正2年に内務省が地方財政概要として公表したことに始まる。大東市でも昭和55年度決算分から室内の本棚に常備しており、過去からの経緯やその時の考え方を調べるのに役立っている。                      財政担当になると、まずは交付税と決算統計を基本知識として学ぶことが多い。                 </div>				

# 令和3年度作業スケジュール(2)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
財務書類													
		令和元年度財務書類 議会報告											
		固定資産 リース資産 調査・整理	固定資産台帳 登録作業					附属明細表を“隙間時間”で コツコツ作成					
			未収金・現金預金 調査・整理		エクセルWS & 公会計 システム 処理			令和2年度財務書類 (一般会計等) 完成					
									令和2年度財務書類 (全体) 完成				
					公営企業照会・回答・読み替え						令和2年度財務書類 (連結) 完成		
												連結対象照会・回答・読み替え	
													一般会計等 解説 書類 作成

# 令和3年度作業スケジュール(3)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算編成			中期財政収支見通し作成	議会報告	予算編成方針策定	財源推計 歳出推計	財源配分推計	予算編成説明会・通知	予算要求 予算ヒアリング 査定作業	内示 内示後調整	予算書等作成	3月議会開始
補正予算	補正1次 (3/23)	補正2次 (4/19)	補正3次 (6/25) 補正4次 (6/25)			補正5次 (9/27)		補正6次 (11/1)	補正7次 (12/22) 補正8次 (12/1) 補正9次 (12/20)	補正10次 (1/19)		補正11次 (3/24)

# 行政コスト計算書(受益者負担比率)の活用事例

財務書類 行政コスト計算書受益者負担比率分析

※使用料手数料見直し(行革)検討資料

単位：百万円

単位：円

	経常収益 A	うち使用料・手数料 B	経常費用 C	A/C	B/C	人口 D	A/D	B/D	C/D
A市	3,529	904	71,883	4.91%	1.26%	237,441	14,863	3,807	302,740
B市	3,717	2,131	120,538	3.08%	1.77%	404,963	9,179	5,262	297,652
C市	642	207	16,258	3.95%	1.27%	56,021	11,460	3,695	290,213
D市	1,868	714	37,028	5.04%	1.93%	122,461	15,254	5,830	302,366
E市	836	445	20,206	4.14%	2.20%	77,876	10,735	5,714	259,464
F市	1,376	643	47,759	2.88%	1.35%	124,677	11,037	5,157	383,062
G市	2,042	820	53,092	3.85%	1.54%	143,983	14,182	5,695	368,738
平均値				3.98%	1.62%		12,387	5,023	314,891

1. 経常収益が経常費用に占める割合は、Dが1番高い。
2. 使用料・手数料が経常費用に占める割合は、Eが1番高く、Dは2番目に高い。
3. 人口一人あたり経常収益の額は、Dが1番高い。
4. 人口一人あたり使用料・手数料の額は、Dが1番高い。
5. 人口一人あたり経常費用の額は、Fが1番高く、Eが1番低い。Dは平均より低めの水準。

行政コスト計算書の「経常収益A」「うち使用料・手数料B」「経常費用C」及び「人口D」を用い団体間(近隣市)で比較した。

$A/C \cdot B/C \cdot A/D \cdot B/D \cdot C/D$ を比較し、本市の使用料・手数料の見直しを検討するための基礎資料として活用した。

※非現金支出費用も含め認識し、データを基本とした俯瞰的な視点を持つことで、見直しの方向性を適切に設定することが出来た。

# バランスシート(減価償却累計額)の活用事例

◎平成27年度末 目的別減価償却累計額 (償却資産のみ)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	40,944,623	29,896,386	11,048,237	73.0%
うち市営住宅	10,566,214	6,993,854	3,572,360	66.2%
うち市営住宅以外	30,378,409	22,902,533	7,475,877	75.4%
教育	38,915,922	22,855,907	16,060,015	58.7%
福祉	5,118,186	2,607,690	2,510,496	50.9%
環境衛生	654,812	215,309	439,503	32.9%
産業振興	154,786	67,382	87,404	43.5%
消防	406,899	250,702	156,197	61.6%
総務	6,161,593	3,883,550	2,278,043	63.0%
合計	92,356,821	59,776,926	32,579,895	64.7%

## 財政調整基金残高の適正化及び施設関連基金への振り分け

財政調整基金の残高を、標準財政規模の20%の額とする。法人市民税の急減対策など一時的な財源不足の調整としては10%に該当する24億円で対応できるが、想定外(大規模災害等)も考慮し20%の額とした。

20%を超過した残額については、「市営住宅整備基金」、「公共施設等整備保全基金」および「学校施設整備基金」に振り分ける。振り分ける割合は、地方公会計BSにおける、目的別の減価償却累計額の割合とする。生活インフラおよび国土保全(市営住宅のみ) : 生活インフラおよび国土保全(市営住宅以外) : 教育 ≒ 7 : 23 : 23

※説明可能な振り分けの根拠となる指標がなくて困っていたのが解消された。

# 非現金支出費用(退職手当引当金繰入額)の活用事例

事業費の内訳は、各年度の予算額又は決算額を節別に表示しています。

事業費には、次の金額を含んでいません。

- ・会計年度任用職員に係る報酬及び期末手当
- ・事業に直接紐づけられる時間外勤務手当等
- ・国・府への償還金

※決算額は、前年度からの繰越分も含めています。

## 3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (当初予算)	令和4年度 (当初予算)			
事業費	経費						
	放費						
	需用費		460	360			
	役務費	122	122	122			
	委託料						
	使用料及び賃借料						
	工事請負費						
	公有財産購入費						
	備品購入費						
	負担金補助及び交付金						
	扶助費						
	補償補填及び賠償金						
	その他						
事業費計(千円) a							
財源内訳	国庫支出金						
	府支出金						
	市債						
	その他						
	うち基金繰入金						
一般財源		122	784	684			
人件費	内訳						
	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	858	0.15	1,278
	委任用職員(人・千円)						
	任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,302	0.60	2,548
	会計年度任用職員(人・千円)	0.01	20	0.01	19	0.05	100
	退職手当引当金繰入額		51		54		55
	他課等の協力分		503		600		600
	人件費計(千円) b		2,491		2,833		4,581
総事業費 a+b			2,613		3,617		5,265

- ・職員区分別の人件費は、職員1人の年間業務量を1.00人とし、平均人件費を用いて算出しています。平均人件費は、職員区分ごとに、給料・各種手当(退職手当を除く)・共済費の合計額を職員数で除して算出しています。
- ・「退職手当引当金繰入額」は、退職手当引当金の当該年度の発生額のうち、当該事業に従事する職員に係る金額を記載しています。(令和3・4年度は見込額)
- ・「他課等の協力分」は、所管課等以外の従事職員分も含め、当該事業に直接紐づけられる時間外勤務手当等の予算額又は決算額を記載しています。

総合戦略又は分野別計画で設定しているKPIのうち、当該事業に関連付けられるものを表示しています。

## 4. 事業評価

### (1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	目標	目標値
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度	令和7年度
		24.7%	54%

決算説明資料である、「主要な施策の成果説明書(地方自治法第233条第5項)」内の事業調書において、事業費等に加算する人件費を適正に計算するため、退職手当引当金繰入額を使用している。

※退職手当を現金ベースで計算すると、年度によって意味のない差が出て不適切。退職手当を入れないという手法を取ったこともあるが、人件費コストの認識として不適切。

# 資金収支計算書(予算ベース)の活用事例

## 一般会計資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,641,030
業務費用支出	16,688,500
人件費支出	6,218,025
物件費等支出	10,222,081
支払利息支出	148,070
その他の支出	100,324
移転費用支出	22,952,530
補助金等支出	6,177,606
社会保障給付支出	12,800,229
他会計への繰出支出	3,965,157
その他の支出	9,538
業務収入	42,637,364
税金等収入	27,938,187
国県等補助金収入	12,462,458
使用料及び手数料収入	1,088,870
その他の収入	1,147,849
臨時支出	50,000
災害復旧事業費支出	50,000
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,946,334</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,484,149
公共施設等整備費支出	5,390,125
基金積立金支出	917,121
投資及び出資金支出	176,903
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,472,151
国県等補助金収入	549,248
基金取崩収入	1,915,253
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,650
その他の収入	-
財政調整・減債基金算入前収支	△ 4,011,998
財政調整・減債基金収支	193,779
基金積立金収支(財調・減債)	25,562
基金取崩収支(財調・減債)	219,341
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,818,219</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,643,615
地方債償還支出	3,643,615
その他の支出	-
財務活動収入	4,565,500
地方債発行収入	4,565,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>921,885</b>
本年度資金収支額	50,000
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	50,000

フリーキャッシュ・フロー  
(業務活動収支+投資活動収支)

財政調整・減債基金算入前	△ 1,065,664
財政調整・減債基金算入後	△ 871,885

※予備費については、いずれの支出区分にも計上することができないため、当該額が総収支のプラス額となる。

予算の健全性を説明する資料として、「一般会計資金収支計算書」を「当初予算概要」に掲載している。

フリー・キャッシュフローを中心に掲載しており、地方債発行額と元金償還を除外した収支と、更にその修正として、財政調整基金及び減債基金の取り崩しと積み立てを除外した収支を明示している。

こうすることで、借金や基金への依存度を説明する資料としている。

予算の健全性という概念がなかったのが、これにより認識することが可能となった。